

TDB景気動向調査

2002年7月調査概要

景気DIは29.8、前月比1.5ポイント増と2カ月連続改善

帝国データバンク（TDB）では、業界別や地域別、規模別に平均的に企業を抽出し、毎月、景気動向や企業動向に関するアンケート調査を実施しています。その調査結果をもとに、TDB独自のDI（景気動向指数）を算出しています。

また、全国事業所の1,500人におよぶTDB調査員が日々の調査を通じて集積している企業の動向・情報を集約。それに基づいて総合的に企業マインドの実態を把握し、全国各地の業界別の景気動向を分析するとともに、今後の景気予測に役立てます。

2002年8月27日



お問い合わせ先：産業調査部 出版企画課
電話：03-5775-3163
e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp/
ホームページ(URL)
TDB <http://www.tdb.co.jp/>
会員専用 <http://www.tdb-di.com/>

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万 1,537 社、有効回答企業 1万 3,670 社、回答率 63.5%)

(1) 地域

北海道	720	近畿	2,069
東北	892	中国	882
関東	5,758	四国	446
北陸	614	九州	1,131
東海	1,158	合計	13,670

(2) 業界

農・林・水産	40		飲食料品小売業	99	
金融	174		繊維・繊維製品・服飾品小売業	60	
建設	1,724		医薬品・日用雑貨品小売業	34	
不動産	283		家具類小売業	17	
製造	飲食料品・飼料製造	498	小売	家電・情報機器小売業	76
	繊維・繊維製品・服飾品製造	162		自動車・同部品小売業	66
	建材・家具・窯業・土石製品製造	390		専門商品小売業	165
	パルプ・紙・紙加工品製造業	142		各種商品小売業	89
	出版・印刷・新聞	282		その他の小売業	11
	化学品製造	470		運輸・倉庫	434
	鉄鋼・非鉄・鋳業	589	サービス	飲食店	47
	機械製造	528		郵便業、電気通信業	19
	電気機械製造	483		電気・ガス・水道・熱供給業	13
	輸送用機械・器具製造	88		リース・賃貸業	214
	精密機械・医療機器製造	100		旅館・ホテル	38
	その他製造	145		娯楽サービス	79
	卸売	飲食料品卸売業		560	放送業
繊維・繊維製品・服飾品卸売業		308		メンテナンス・警備・検査業	145
建材・家具・窯業・土石製品卸売業		628		広告関連業	213
紙類・文具・書籍卸売業		168		情報サービス業	469
化学品卸売業		424	人材派遣・紹介業	53	
再生資源卸売業		18	専門サービス業	210	
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業		492	医療・福祉・保健衛生業	76	
機械・器具卸売業		1,503	教育サービス業	16	
その他の卸売業	618	その他サービス業	164		
		その他	21		
		合計	13,670		

(3) 規模

大企業	3,390
中小企業	10,280
合計	13,670

2. 調査事項

- ・景況感（現在、3カ月後・6カ月後・1年後）
- ・経営状況（売り上げ、仕入れ単価、販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間）
 - ・設備投資・雇用・金融機関の融資姿勢について
 - ・円高進行による影響と今後の為替動向について

3. 調査時期・方式

2002年7月末（インターネットを利用した Web 調査方式）

DI(景気動向指数)算出方法と企業規模区分

■DI算出方法

DI (ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index)) は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比 (%) に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.6	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.6	83.3	100

50以上なら「良い」超過、50以下なら「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となっている。

たとえば全社が「非常に良い」とした場合、

$$DI = 6/6 \times 100 (\%)$$

$$= 100$$

全社が「どちらともいえない」とした場合、

$$DI = 3/6 \times 100 (\%)$$

$$= 50$$

なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大企業と中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて、業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種 *	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員数：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：50人以下
サービス業 **	資本金：5千万円を超える または 従業員：100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員：100人以下

* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

**サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類Lサービス業に分類される業種が該当する。

目次と概要

【2002年7月調査】

1. 景気DI … 29.8、前月比1.5ポイント増で2カ月連続の改善 P.5

- ・ 中小企業が前月比1.7ポイント増と、大企業の改善幅0.7ポイントを上回る
- ・ 製造業界の改善が目立つ一方、卸売業、小売業、サービス業は停滞
- ・ 四国ブロック以外の8地域で改善したが、地方圏は依然として低水準
- ・ 景気見通しDI (3カ月後41.6、6カ月後43.9、1年後47.6)

主な業界の景況感

- ・ 製造業、不動産業など9業界中8業界でDIが前月より改善

TDB ネットワーク(地域別の景況感)

- ・ 四国ブロックを除くすべての地域でDIが前月より改善

景気ウォッチング

トピックス

- ・ 熾烈きわめる貸出金利の引き上げを巡る銀行と企業の攻防

企業の声、経営者の声

- ・ 円高進行にマイナスの影響を受ける電機・機械メーカー

各指標から

- ・ 日本の輸出競争力の低下は避けられず

2. 企業業績DI P.23

1. 売り上げDI … 2カ月連続改善の49.5
2. 仕入れ単価DI
/販売単価DI … それぞれ48.0、44.4、ともに前月より悪化
3. 在庫DI … 47.1で前月と同水準
4. 設備稼働率DI … 48.9、前月比0.8ポイント改善
5. 従業員数DI … 「社員」48.6、「パート・アルバイト」50.1
「パート・アルバイト」への代替意欲が旺盛
6. 時間外労働時間DI … 48.4、前月比0.7ポイントの改善

3. 設備投資意欲DI P.28

前月比0.3ポイント悪化の45.5、中小企業の投資マインドの低迷続く

4. 雇用DI P.29

3カ月後の「社員」は49.5と厳しいが、「パート・アルバイト」は50.7と判断の分かれ目となる50を3カ月連続で上回る

5. 金融機関の現在の融資姿勢DI P.30

融資姿勢「消極的」が3割を占め、前月比0.4ポイント悪化の47.3

1.景気 DI

**景気 DI は 29.8、前月(28.3)に比べ 1.5 ポイント増と 2 カ月連続して改善、
だが、依然として判断の分かれ目となる 50 を大きく下回り、底ばい続く**

2002 年 7 月の景気 DI は 29.8 となり、前月 (28.3) より 1.5 ポイント増と 2 カ月連続して改善した。しかし、3 カ月連続で判断の分かれ目となる 50 を大きく下回っており、底ばいが続いている。

また、景気の先行きについては、3 カ月後が 41.6、6 カ月後が 43.9、1 年後が 47.6 と回復傾向をたどっているものの、いずれも判断の分かれ目となる 50 を下回っており、しばらくは厳しい景況が続くもようだ。

規模別では、大企業が 30.8 で前月比 0.7 ポイント改善し、中小企業も 29.5 で同 1.7 ポイント改善した。これまでは大企業の改善幅の方が大きい傾向が続いていたが、7 月は中小企業の改善幅が大企業を上回る結果となった。

業種別では、「輸送用機械・器具製造」(36.6)が前月比 3.2 ポイント増、「電気機械製造」(34.3)が同 2.9 ポイント増、「鉄鋼・非鉄・鋳業」(30.7)が同 2.7 ポイント増となるなど、製造業界で改善が目立った。しかし、「パルプ・紙・紙加工品製造」(26.5)は前月より 0.6 ポイント減と唯一悪化した。

また、「飲食店サービス」(28.7)が同 4.2 ポイント減、「郵便・電気通信サービス」(28.1)が同 12.4 ポイント減、「自動車・同部品小売」(28.3)が同 2.2 ポイント減となるなど、サービス業界や小売業界で前月比悪化した業種が多かった。

さらに、卸売業界は、これまで DI が比較的高水準で推移していた「再生資源卸売」(39.8)が同 3.0 ポイント減と反落したほかはすべて前月より DI は改善しているものの、依然として全体平均 (29.8) を下回る業種が多く、低水準が続いている。

地域別では、「四国」(26.9)が前月比 0.5 ポイント悪化したほかは、すべての地域で改善した。しかし、「関東」(31.3)と「東海」(29.8)を除く 7 地域では依然として全国平均 (29.8) を下回る水準にとどまっている。

景気DI

	2002年 5月	6月	7月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
全体	26.9	28.3	29.8	1.5	41.6	43.9	47.6
大企業	28.5	30.1	30.8	0.7	42.6	45.5	49.9
中小企業	26.4	27.8	29.5	1.7	41.3	43.3	46.9

	2002年 5月	6月	7月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後	
農・林・水産	27.4	29.3	30.4	1.1	43.8	45.4	49.6	
金融	24.2	26.1	27.1	1.0	39.5	41.4	46.1	
建設	22.6	24.3	26.4	2.1	38.2	39.2	42.0	
不動産	31.7	32.6	32.5	▲ 0.1	41.0	44.0	49.6	
製造 31.0 (+1.7)	飲食料品・飼料製造	28.8	31.3	32.4	1.0	41.8	43.9	47.8
	繊維・繊維製品・服飾品製造	25.8	25.8	27.3	1.5	39.0	42.0	47.1
	建材・家具・窯業・土石製品製造	22.9	25.5	27.8	2.2	42.6	44.1	45.9
	パルプ・紙・紙加工品製造	23.5	27.1	26.5	▲ 0.6	40.1	41.7	45.7
	出版・印刷・新聞	26.0	26.5	27.2	0.7	39.1	43.1	47.8
	化学品製造	29.4	31.5	32.9	1.5	44.0	46.1	49.9
	鉄鋼・非鉄・鋳業	25.0	28.1	30.7	2.7	44.0	46.1	48.8
	機械製造	26.5	29.9	31.3	1.4	43.6	46.0	49.9
	電気機械製造	28.5	31.4	34.3	2.9	45.7	48.3	52.1
	輸送用機械・器具製造	32.5	33.3	36.6	3.2	46.0	47.5	50.9
	精密機械・医療機器製造	28.0	32.0	33.3	1.3	46.8	48.3	52.2
その他製造	26.0	29.1	29.9	0.8	39.3	42.8	47.7	
卸売 29.3 (+1.6)	飲食料品卸売	30.4	30.1	32.8	2.7	42.8	45.0	49.0
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	27.6	25.8	26.7	0.9	38.4	41.5	47.0
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	23.5	24.8	26.8	2.0	40.3	42.1	45.3
	紙類・文具・書籍卸売	26.1	26.7	27.3	0.6	40.1	42.3	46.9
	化学品卸売	29.5	31.2	31.7	0.5	42.4	45.5	49.8
	再生資源卸売	34.8	42.9	39.8	▲ 3.0	48.1	48.1	48.1
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	23.4	24.9	27.7	2.8	41.5	43.4	47.0
	機械・器具卸売	26.5	27.5	28.7	1.2	42.3	45.3	49.1
	その他の卸売	28.1	29.6	30.9	1.3	42.0	43.9	47.6
	飲食料品小売	29.9	31.8	32.3	0.5	41.6	43.9	46.6
小売 30.9 (+1.2)	繊維・繊維製品・服飾品小売	29.2	29.9	30.8	0.9	40.0	43.1	45.6
	医薬品・日用雑貨品小売	38.3	40.9	38.7	▲ 2.2	47.1	50.5	53.4
	家具類小売	14.1	21.6	26.5	4.9	35.3	36.3	42.2
	家電・情報機器小売	34.3	31.8	31.6	▲ 0.2	41.7	43.2	48.5
	自動車・同部品小売	24.5	30.5	28.3	▲ 2.2	42.7	47.2	51.8
	専門商品小売	26.5	25.4	28.8	3.3	40.2	42.6	44.5
	各種商品小売	29.3	30.7	33.1	2.4	43.1	45.9	50.9
	その他の小売	33.3	29.5	24.2	▲ 5.2	37.9	43.9	43.9
運輸・倉庫	28.2	28.6	30.7	2.1	42.4	43.8	47.5	
サービス 31.3 (+0.4)	飲食店	32.9	33.0	28.7	▲ 4.2	42.2	47.9	52.5
	郵便、電気通信	32.5	40.5	28.1	▲ 12.4	39.5	43.0	43.0
	電気・ガス・水道・熱供給	28.8	25.6	32.1	6.4	41.0	43.6	46.2
	リース・賃貸	25.8	26.6	28.1	1.5	40.5	43.5	46.9
	旅館・ホテル	31.6	31.6	32.5	0.9	43.0	44.3	45.2
	娯楽サービス	29.7	31.3	30.8	▲ 0.5	41.8	45.8	48.9
	放送	31.0	20.8	26.0	5.2	42.0	49.3	56.7
	メンテナンス・警備・検査	27.4	25.9	28.2	2.3	39.3	41.3	46.0
	広告関連	27.7	27.7	27.9	0.2	38.7	41.7	46.7
	情報サービス	33.6	33.8	35.0	1.3	43.9	47.0	52.9
	人材派遣・紹介	34.2	33.9	34.3	0.4	43.1	47.8	52.5
	専門サービス	29.4	31.2	30.7	▲ 0.5	41.7	43.3	47.2
	医療・福祉・保健衛生	33.6	34.2	34.0	▲ 0.2	44.3	46.3	48.7
	教育サービス	27.4	34.2	26.0	▲ 8.2	39.6	42.7	43.8
その他サービス	32.0	32.9	32.8	▲ 0.1	43.4	44.9	49.5	
その他	20.6	21.5	23.0	1.5	39.7	42.9	44.4	

	2002年 5月	6月	7月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	24.4	25.9	28.2	2.4	39.7	39.7	43.2
東北	22.5	26.0	28.0	2.0	40.0	41.7	45.2
関東	28.5	29.7	31.3	1.6	42.6	45.0	49.1
北陸	24.6	27.5	28.8	1.4	40.1	41.6	45.4
東海	27.0	28.8	29.8	1.1	41.8	44.1	47.5
近畿	25.9	27.3	28.4	1.1	41.1	43.9	48.0
中国	26.6	26.5	29.1	2.6	41.5	44.3	47.1
四国	25.7	27.5	26.9	▲ 0.5	39.9	42.3	45.2
九州	26.6	28.1	29.5	1.4	41.4	43.8	46.8

() 内は前月比

主な業界の景況感

■9 業界中 8 業界で改善、前月に続き不動産、製造業界が堅調

2002 年 7 月の業界別の景況感は、依然として厳しい状況であるが、9 業界中 8 業界でわずかながらも前月より改善を見せた。

比較的 DI の高かった「不動産」(32.5) は、前月から唯一 DI が低下 (0.1 ポイント減) したが、3 カ月連続で 9 業界中最も高い DI となった。また今回初めて DI が 30 を超えたのは、「製造」(31.0)、「小売」(30.9)、「運輸・倉庫」(30.7)、「農・林・水産」

(30.4) の 4 業界で、3 カ月連続 30 を超えた「不動産」、「サービス」と合わせて 9 業界中 6 業界で DI が 30 を超えた。

一方、「建設」(26.4) や「金融」(27.1)、「卸売」(29.3) では 5 月、6 月に続いて全体平均を下回る低水準となった。特に「建設」は前月比 2.1 ポイント増と全業界で最も高い伸びを示したにもかかわらず、依然として DI は最も低い。総じて若干の改善基調にあるとはいえ、依然厳しい見方が続いている。

比較的 DI が高い業種

■不動産業…景気 DI=32.5、30 台を維持するも見通しは悪化

不動産業界の景気 DI は 32.5 で、前月比 0.1 ポイント悪化した。しかし、3 カ月連続で全体平均を上回っており、比較的好調が続いている。

一方、先行きの見通し DI は、3 カ月後 41.0、6 カ月後 44.0、1 年後 49.6 といずれも判断の分かれ目となる 50 に満たず見通しは明るいとは言えない。都心部のオフィスビル大量供給による空室率の悪化、賃料下落が予測される不動産 2003 年問題に対する懸念が、先行き景況感にもブレーキをかけ始めた。

比較的 DI が高い業種

■輸送用機械・器具(製造業)…景気 DI=36.6、自動車・同部品の輸出が好調

景気 DI は 36.6 で、前月比 3.2 ポイント改善した。3 カ月連続で 30 を超え、2 カ月連続で前月を上回っている数少ない業界の 1 つだ。

円高の影響はあるものの、北米やアジア、中東などの海外需要増で自動車や同部品の生産が好調を維持している。特に北関東や東海、近畿地区の部品関係メーカーの操業率が高い。一方、中国・四国・九州地区では、客船など造船の受注が堅調さを維持しており、DI の上昇を下支えしている。

しかし、円高の一層の進行や米国の景気悪化、中東情勢の緊迫化など好調な輸出の足を引っ張りかねない懸念材料も多く、先行きの楽観は禁物といえる。

比較的DIが高い業種

■飲食料品(製造・卸・小売業)・・・景気DI=32.4、32.8、32.3、すべて改善

飲食料品製造は前月比1.0ポイント改善の32.4、卸は同2.7ポイント改善の32.8、小売は同0.5ポイント改善の32.3で、飲食料品関連は製造・卸・小売のすべてにおいて景気DIが改善した。

7月は関東以西で猛暑となり、冷菓や飲料の出荷が期待どおり好調に推移したが、一部の地域では台風の影響を受け消費が鈍ったうえ、再燃したデフレによって、小売業の売り上げDIは前月比0.5ポイント悪化の52.4となった。

茶飲料向け原料の緑茶・烏龍茶が季節商品としては好調であるが、それ以外にも玩具つきチョコレートや牛肉代替需要の鶏肉、麺類なども好調であり、それらを扱う企業の業績が伸びている。

比較的DIが高い業種

■情報(サービス業)・・・景気DI=35.0、前月比1.3ポイント改善

景気DIは35.0で、前月比1.3ポイント改善した。3カ月連続して30を上回るとともに、全体平均も超すDIを示しており、好調業種の1つといえる。

金融機関からのネットワーク関連需要が一段落したことから、売り上げDIは前年同月比で2.0ポイント悪化したが、製造業からのシステム構築案件や、官公庁からの電子政府実現に向けたネットワークシステム関連受注が好調であり、ソフトウェア業界の市場拡大を後押ししている。

先行きの見通しDIも3カ月後、6カ月後、1年後のいずれも全体平均を上回っており、特に1年後については放送に次いで2番目に高い値となっている。

比較的DIが低い業種

■飲食店(サービス業)・・・景気DI=28.7、前月比4.2ポイント悪化

景気DIは28.7で、前月比4.2ポイント悪化した。関東以西で猛暑が続き、居酒屋やビアホールなどが活況を呈したものの、7月としては9年ぶりとなる2度の台風の本土上陸により、例年より客足が遠のいた地域も多かった。

また、業績悪化を受けて夏のボーナス支給が減額となった企業も多く、外食を手控えるようになった消費者心理も無視できない。出店を続ける新興の居酒屋チェーンは、出店効果も相まって好調を維持しているが、中堅以下のファミリーレストランは牛肉需要の低迷から脱せず、またデフレの再燃によって再び低価格化競争が激化しつつあり、業績の落ち込みに歯止めがかかっていない。

比較的DIが低い業種

■自動車・同部品(小売業)・・・景気DI=28.3、軽・小型車以外で販売不振

景気DIは28.3となり、前月比2.2ポイント悪化するとともに、全体平均(29.8)を1.5ポイント下回った。

日本自動車販売協会連合会が発表した7月の新車販売台数(軽自動車を除く)は、前年同月比5.8%減となり11カ月連続のマイナスとなった。ホンダの「フィット」やトヨタの「イスト」など新型小型車や軽自動車の売れ行きは好調を維持したものの、普通車や高級車の販売は低調だった。7月はボーナスシーズンに加え、新車を登録できる営業日が昨年より2日多く、販売促進効果が期待されたが、企業の雇用調整や賃金カット、ボーナスの減少などで消費マインドが冷え込み、ボーナス商戦が不振を極めたのが響いた。

ただし、自動車本体や部品の生産は、北米やアジア向けの輸出の好調で景気DIは上昇基調で推移している。自動車・同部品小売業の先行き見通しDIも3カ月後、6カ月後、1年後のすべてで全体平均を上回っているため、今後の国内景気の動向次第では、上昇に転じる可能性もある。

比較的DIが低い業種

■建材・家具、窯業・土石製品(卸売業)・・・景気DI=26.8、前月比改善も低水準

景気DIは26.8で前月比2.0ポイント改善したが、その他を除く全50業種中43番目の低水準となった。また、先行き見通しDIも1年後が45.3にとどまっており、50業種中7番目に低い。

大日本土木(東証1部上場、岐阜市)の倒産に象徴されるように建設需要の低迷は深刻で、建材・家具、窯業・土石製品卸売業を取り巻く経営環境も悪化しており、当面、景気回復は見込めそうにない。

比較的DIが低い業種

■紙類・文具・書籍(卸売業)・・・景気DI=27.3、前月比0.6ポイント改善

景気DIは27.3で、前月比0.6ポイント改善した。しかし、3カ月連続で30を割り込む推移となっており、厳しさからは脱却されていない。

紙の需要はチラシなど商業印刷物や出版物での動きが鈍く、代理店や卸商の立場が非常に厳しい。これ以上の値上げを許さない印刷業者と、減産によって市況価格の安定を狙い、事実上の値上げをした製紙業者との間で板ばさみにあっているかたちだ。従来より収益面では苦戦を強いられており、ここへきて中小の紙製品卸の倒産も目立ってきている。仕入れ単価DIは前年同月との比較で1.1ポイント改善したが、販売単価DIは同0.1ポイント悪化しており、厳しい価格競争からは抜け出せていないことを物語っている。

比較的DIが低い業種

■金融業・・・景気DI=27.1、2カ月連続の改善

景気DIは27.1で前月比1.0ポイント改善し、小幅ながら2カ月連続で増加した。産業全体の資金需要に増加の兆しは見えないが、再編の進捗により事業の安定性が次第に図られつつあることが、マインド好転につながっている。

だが、7月24日に5カ月ぶりに日経平均株価が1万円を割り込んだことで、経済の先行き不透明感を強くするに十分な材料となり、全体平均(29.8)からは2.7ポイント下回っている。業界が先行き不透明感を拭い去れないでいることは、3カ月後のDIが39.5と前月比4.2ポイント減、6カ月後のDIが41.4と同5.8ポイント減となっていることからもうかがえる。

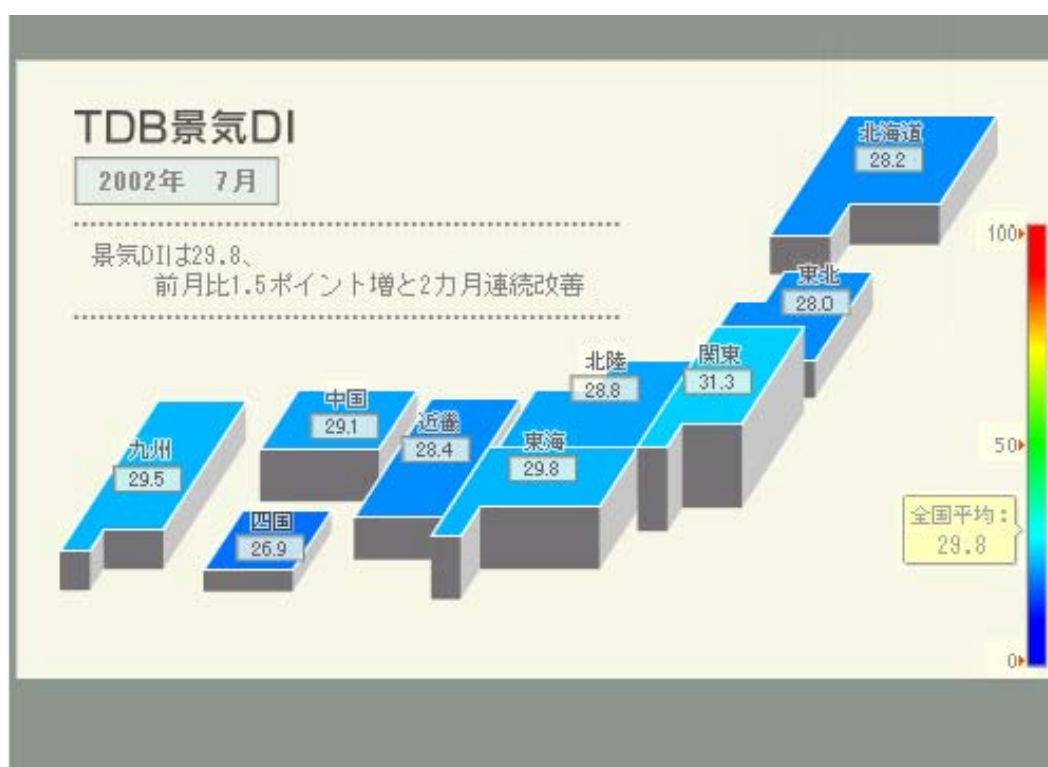
TDBネットワーク

■四国ブロックを除くすべての地域で改善

2002年7月の地域別景気DIは、依然として判断の分かれ目となる50を全地域で大きく下回り底ばい圏での推移となったものの、「四国」を除くすべてのブロックでDIが改善した。

特に、6月調査で唯一前月より悪化していた「中国」は前月比2.6ポイント上昇の29.1へ、前月最もDIの低かった「北海道」は同2.4ポイント上昇の28.2へ、これまでDIが低迷していた地域が底上げした。

とはいうものの、これら2地域をはじめ7地域では依然として全国平均(29.8)を下回る状況。人口が集中する「関東」では小売業界が、自動車産業が盛んな「東海」は自動車関連業界が、それぞれ地域経済を牽引し全国平均を上回っているものの、牽引役が不在または脆弱な地域では、回復力に乏しい状況が続いている。



北海道 小幅改善(景気 DI ↑)

景気 DI は前月比 2.4 ポイント改善し 28.2 となった。しかし、依然として低水準が続いている。雨模様か曇天と天候不順が続いたため、札幌の大通公園で例年開催されるビール祭りは連日の雨模様でかつてないほど不調で、海水浴やプールの出足も極端に鈍かった。

天候不順は消費行動に直結し、小売業を中心に DI の悪化が目立った。衣料品の夏物商戦は盛り上がりには欠け、「繊維・繊維製品・服飾品小売」の DI は前月比 8.3 ポイント減の 25.0、「各種商品小売」も同 12.5 ポイント減の 33.3。「飲食料品小売」も同 5.6 ポイント減の 27.8 とさえない。

今、懸念され始めているのは「秋枯れ」が間違いなく到来するのではないかという点。3カ月後、6カ月後、1年後の先行き見通し DI は全ブロックで最も低く、公共事業削減の影響だけでなく、今年の不本意な夏の天候が秋以降の景況感に大きな影を落としている。(札幌支店)

東北 小幅改善(景気 DI ↑)

景気 DI は 28.0 と前月に比べ 2.0 ポイント改善したものの、全国平均 (29.8) を 1.8 ポイント下回り、四国 (26.9) に次ぐ低い水準となった。また先行き見通し DI も 3カ月後 40.0、6カ月後 41.7、1年後 45.2 といずれも前月より悪化、依然不透明感が漂っている。

業種別に見ると、製造業界の 12 業種中、「鉄鋼・非鉄・鋳業」の 1 業種だけが前月より DI が悪化し、他の 11 業種は改善された。「精密機械・医療機器製造」および「電気機械製造」は半導体電子部品などを中心に一部に受注鈍化の動きはあるものの、輸出好調から操業度を引き上げていることが背景にあるものと思われる。

前月より DI が悪化した業種が多かったのはサービス業 (15 業種中 4 業種) で、特に宮城では「リース・賃貸」、「メンテナンス・警備・検査」、「広告関連」、「医療・福祉・保健衛生」の 4 業種が前月より低下した。

県別では宮城 (29.9) は全国平均 (29.8) を上回ったが、その他の 5 県は下回り、特に山形は 26.6 と前月比 0.8 ポイント改善したものの、東北ブロックで最も低く、全国平均より 3.2 ポイントも下回っている。(仙台支店)

関東 小幅改善(景気DI↑)

景気DIは31.3と前月比1.6ポイント改善し、全国平均(29.8)を1.5ポイント上回るとともに、全地域の中で唯一30を超えた。また、景気の先行き見通しDIも3カ月後42.6、6カ月後45.0、1年後49.1といずれも最も高くなっており、他地域よりも早い回復が見込まれている。

業種別では、「教育サービス」の伸びが著しい。全体平均では前月より8.2ポイント減の26.0にとどまったが、関東ブロックでは同8.7ポイント増の44.4へ大幅に上昇。人口が最も多い地域だけに、完全学校週5日制をはじめとした教育改革の恩恵を最も受けやすいことが反映されているようだ。ほかにも、人口が多いことが売り上げ増加に直結している「医薬品・日用雑貨品小売」(41.1)や「専門商品小売」(31.1)など小売業界で堅調さが目立っている。

地域別では、東京(31.4)、埼玉(32.5)、千葉(30.9)、神奈川(31.7)、山梨(31.4)、茨城(30.5)、栃木(30.2)の6地域では全国平均を上回ったが、公共工事依存型の経済を基盤とする群馬(28.1)、長野(29.5)は依然として30割れで、全国平均を下回ったままであった。(東京支社)

北陸 前月に引き続き小幅改善(景気DI↑)

景気DIは28.8と前月比1.4ポイント改善したが、全国平均(29.8)を1.0ポイント下回った。3カ月後、6カ月後、1年後の先行き見通しDIも40.1、41.6、45.4といずれも判断の分かれ目となる50を下回っており、悲観的な見方が強い。

業種別でみると、「建設」は福井が市議会の補正予算審議の遅れなどで前月比3.4ポイント悪化したが、新潟、富山、石川では官公庁予算の執行時期を迎え改善し、北陸ブロック全体では同3.3ポイント改善の23.0となった。

製造業においては「建材・家具・窯業・土石製品製造」、「精密機械・医療機器製造」など5業種で改善したが、「機械製造」など悪化業種も5業種とばらつきが多い。卸売業は総じて改善、先行き見通しDIも一部業種を除き改善の方向にあるが、1年後の先行き見通しDIで50を超える業種は9業種中1業種にとどまった。小売業では「自動車・同部品小売」、「家具類小売」が判断の分かれ目となる50を超えたが、総じて景況感は悪い。

北陸の経済基盤は、公共工事に依存する建設業、下請けや輸出に依存する小規模産業が大半を支えていることから、官公庁予算の縮小や円高基調、さらにメーカーの海外発注増加が進めば、景況感のさらなる悪化が懸念される。(新潟支店)

東海 小幅改善(景気DI↑)

景気DIは29.8で前月より1.1ポイントの小幅改善となり、全国平均(29.8)と同水準となった。猛暑の影響で、エアコン販売が堅調に推移した「家電小売」(前月比11.1ポイント増)と「飲食料品小売」(同6.0ポイント増)のDIが改善した。7月5日に負債約2,700億円を抱えて倒産した東証1部上場ゼネコン大日本土木(岐阜県)の景気への影響は顕著には表れていない。

地域別では、愛知のDIは0.8ポイント改善の30.3とブロックの中では比較的マインドは良い。これは、DIが大幅に下降した業種はなく、主力産業の自動車産業に支えられ製造業でのDI改善が牽引力となったためだ。岐阜も自動車産業などからの受注で「輸送用機械・器具製造」「電気機械製造」のDIが上昇し、全体では1.6ポイントの小幅改善となった。

静岡は、パルプ業界の再編から「パルプ・紙・紙加工品製造」が前月比7.8ポイント下落した反面、衣料の受注安定から「繊維・繊維製品・服飾品製造」が同13.9ポイント上昇、同卸売も同7.1ポイント上昇し全体のDIは1.6ポイント小幅改善した。(名古屋支店)

近畿 小幅改善(景気DI↑)

景気DIは、全体で前月比1.1ポイント改善し28.4となった。大企業では0.6ポイント改善にとどまったが、中小企業は1.3ポイント改善し28.1になった。

大型小売店での商況は相変わらず芳しくないが、ボーナス期・レジャーシーズンに猛暑が加わり、「繊維・繊維製品・服飾品小売」DIは前月に比べ14.6ポイント改善の41.7となった。これは、消費と店舗が集中する大阪で16.7ポイントと大幅に改善したことの影響が大きい。「家電・情報機器小売」も6.7ポイント改善して40.0となった。

製造業は、繊維関係は相変わらず低迷しており全体的にも小幅な改善度合いだが、在庫調整が進んだこともあり、「電気機械製造」が5.0ポイント、「輸送用機械・器具製造」が7.9ポイント改善しているのが目立つ。

卸売業は価格上昇を受けて「鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売」が3.0ポイント改善している以外全般的に低調。しかし、先行きの見通しDIは3カ月後41.1、6カ月後43.9、1年後48.0と、いずれも前月より悪化した。(大阪支社)

中国 小幅改善(景気DI↑)

景気DIは前月比2.6ポイント改善し、29.1となった。前月は全国で唯一DIの悪化した中国地区であったが、7月は全国で最も改善幅が大きかった。

これは、前月は景気底入れの期待薄から18業種で悪化したのが、7月は8業種にとどまったため。とりわけ「専門サービス」が同13.3ポイント増、さらにはリサイクル関連法の浸透で「再生資源卸売」が同11.1ポイント増など中小企業の多い業種での改善が目立つ。

また、6カ月後の先行き見通しDIは44.3と全国平均(43.9)を0.4ポイント上回り、関東(45.0)に次ぐ高い水準になるようだ。しかし、判断の分かれ目となる50を依然として下回っており景気回復の力強さに欠けるうえ、1年後はこれまで堅調だった「医薬品・日用雑貨品小売」のDIが33.3と大幅に悪化することから、全国平均(47.6)を0.5ポイント下回る47.1にとどまる見込みで、しばらくは厳しい状況が続くもようだ。(広島支店)

四国 唯一の悪化(景気DI↓)

景気DIは前月比0.5ポイント減の26.9となり、地区別では全国で唯一の悪化となった。

これは、大手企業のリストラの進行で、四国地区にある出先機関が整理統合されつつあることや、大手メーカーの四国地区の工場閉鎖や大規模小売店の閉鎖などで、先行きの不透明感が強まってきていることによるものと考えられる。

また、建設業の先行きの見通しについては1年後でも50を下回る41.1にとどまるなど、公共工事の削減、公取委からの排除勧告、県や市からの指名停止、課徴金問題などから、深刻な状況に陥っている先も散見されつつある。そして、地元地銀の貸倒引当金の大幅積み増しによる戦後初の赤字決算予想が、今後の中小零細企業に与える影響を懸念する向きも出てきている。(高松支店)

九州 小幅改善(DI↑)

景気 DI は前月比 1.4 ポイント増の 29.5 となり、小幅ながら 2 カ月連続して改善した。全国平均 (29.8) より 0.3 ポイント低いが、ブロック別では関東 (31.3)、東海 (29.8) に次ぐ 3 番目の水準となった。

業種別では、「輸送用機械・器具製造」の DI が前月と同じ 40.5 と、増加する自動車輸出を背景に好調を持続。公共工事削減の影響を直接受ける「建設」は、県によって温度差があるものの九州全体では 0.9 ポイント改善した。

ただ、パソコンなど家電の不振でボーナス商戦が盛り上がらなかった「家電・情報機器小売」が 5.2 ポイント減、小型車や軽自動車の登録（届け出）台数は伸びたが、普通車が大幅減となった「自動車・同部品小売」が 3.3 ポイント減など、景気の牽引役として期待された業種がつかずいた。

3 カ月後の先行き見通し DI は 41.4 で、判断の分かれ目となる 50 を下回っているが、「輸送用機械・器具製造」(52.4)、「精密機械・医療機器製造」(50.0)、「娯楽サービス」(51.7) が 50 を超えている。(福岡支店)

景気ウォッチング

トピックス

熾烈きわめる貸出金利の引き上げを巡る銀行と企業の攻防

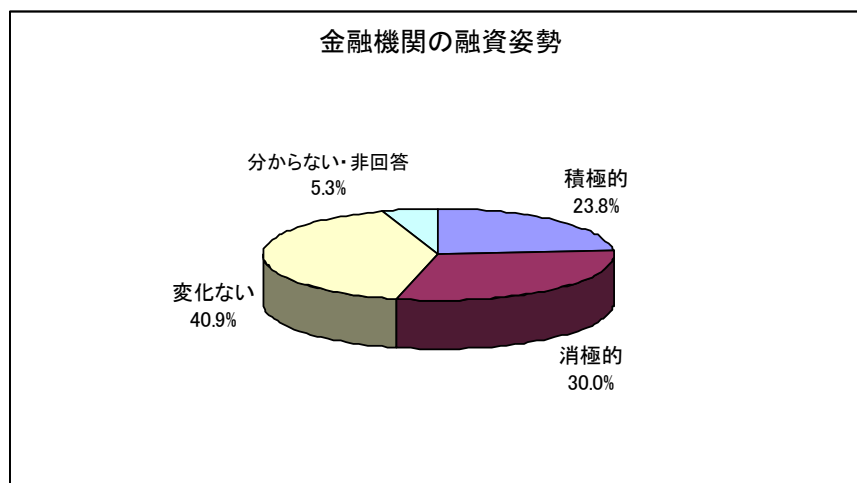
「借り換え時期でもないのに突然、金利の年 2.5%から 4%への引き上げを迫られた」（中堅建築業者）、「貸出金利だけでなく、手形の割引金利までも上乘せを要求された」（中小メーカー）——。ただでさえ青息吐息にある中堅・中小企業経営者が、強引な銀行の貸出金利引き上げ交渉に悲鳴を上げている。

貸出金利引き上げによる収益アップが唯一の生き残り策である銀行の立場からすれば、融資引き上げをも覚悟のうえで、あらゆる手段を講じて金利引き上げ交渉に臨むしかない。なかには、「引き上げに応じなければ、整理回収機構への債権売却をちらつかせる」（中堅卸売業者）といった半ば恫喝めいた交渉や、「仕方なく保険を中途解約して借入金を返済した」（中小小売業者）などの悲惨な事例も目立ってきた。まさに“貸し剥がし”そのものである。

銀行によっては、財務内容に応じて短期プライムレート 1.375%から約 5%まで 5 段階に分けた基準金利を設定して交渉材料にしたり、資産を時価評価した実態バランスシートを突き付けてくるケースもあるという。最近では、大手銀行だけでなく、地銀や信金クラスでも引き上げ圧力は日増しに強まり、地域金融機関を命綱にしている中小零細企業は戦々恐々といったところ。特に、「メインバンク以外の金融機関の交渉はより強硬になっている」（金融関係者）ようで、その結果、金融機関同士の信用収縮が生まれ、切り捨てられる企業の続出も懸念される。

金融機関の融資姿勢については、調査結果（30 ページ参照）にもよく表れている。融資姿勢が「積極的」と回答した企業は全体の 23.8%にとどまったのに対し、「消極的」と回答した企業は同 30.0%に達した。この結果、金融機関の融資姿勢 DI は前月比 0.4 ポイント悪化の 47.3 と、判断の分かれ目となる 50 を下回った水準で推移している。

ちなみに金利引き上げのターゲットは、貸出金利と信用リスクにギャップが生じている融資先。債務者区分では、「正常先」



の下位あるいは「要注意先」の上位クラスで、「倒産予備軍の一步手前」（都銀支店長）という微妙な立場の企業になる。それだけに、企業へ与える影響は計り知れない。また、利払いそのものが滞っている「要管理先」もしくは「破綻懸念先」企業はもちろん利上げどころではないが、今回の引き上げ交渉を大義名分として、引導を渡されるケースも想定される。

これまでの貸出金利引き上げ要請に対しては、8割近くが応じているというが、これも「要請を呑まなければ、切り捨てられる」（自動車部品下請け業者）といった企業側の危機感からのものであり、こうした強引な引き上げがいつまで通用するのか疑問も残る。

たしかに金利水準の適正化は、これまで馴れ合いに終始してきた銀行と企業との関係を健全化する意味では避けられないことではある。しかし現在のようなデフレスパイラル、オーバーバンキング状態のなかでの金利引き上げは土台無理な話であり、混乱を招くだけだ。いずれにしても、貸出金利引き上げを巡る攻防はこれから本番を迎える。

企業の声、経営者の声

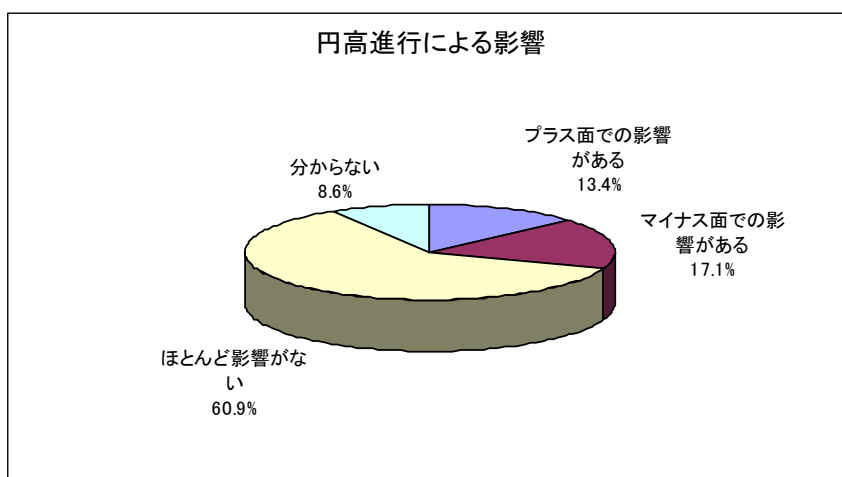
円高進行にマイナスの影響を受ける電機・機械メーカー

米国経済に対する先行き不透明感やそれに伴う米ダウ、ナスダックの急落、また企業会計不信の高まりによって、為替は2002年2月の1ドル=130円台から6月末には120円を割り、7月中旬には一時115円台まで円高が進んだ。

日本経済は、回復の糸口を外需にしか見出せない状況にある。しかし、円高水準が定着すれば、自動車や電機メーカーなど輸出型企業を中心に海外競争力の低下や為替差損の発生が避けられず、外需に頼る日本経済への打撃は計り知れない。

そこで、近時の円高進行が企業に与える影響度を調査した。その結果、「プラス面での影響がある」と回答した企業は1万3,670社中1,830社（構成比13.4%）、「マイナス面での影響がある」と回答した企業は2,334社（同17.1%）、「ほとんど影響がない」と回答した企業は8,326社（同60.9%）となった。

この結果をみる限りでは、「ほとんど影響がない」企業が過半数を占めており、全体的に円高進行の影響は懸念されているより軽微



であるということになる。これは、輸出の対米依存度が下がっていることも一因だろう。JETRO（日本貿易振興会）によると、ピークの1985年での対米依存度は37.2%だったが、2001年時点では30.0%まで低下。その穴埋めはアジアで、85年26.3%から2001年には40.3%まで拡大している（17ページ参照）。

しかし、プラス面の影響よりマイナス面の影響を受けている企業が多く、少なくとも円高進行は国内企業にとって好ましくないことには違いない。

米国とアジアの貿易額

（単位：100万ドル、％）

		85年	比率	90年	比率	95年	比率	2001年	比率
米国	輸出	65,278	37.2	90,322	31.5	120,859	27.3	121,712	30.0
	輸入	25,793	19.9	52,369	22.3	75,408	22.4	63,520	18.1
アジア	輸出	46,123	26.3	89,255	31.1	192,957	43.6	163,143	40.3
	輸入	36,998	28.6	67,567	28.8	123,083	36.6	148,874	42.4
ASEAN	輸出	11,258	6.4	32,975	11.5	77,633	17.5	54,526	13.5
	輸入	20,205	15.6	29,261	12.5	48,288	14.4	54,672	15.6
アジアNIES	輸出	22,492	12.8	56,667	19.7	111,037	25.1	87,879	21.7
	輸入	9,838	7.6	25,947	11.1	41,219	12.3	38,467	11.0
総額	輸出	175,638	100.0	286,948	100.0	442,937	100.0	405,155	100.0
	輸入	129,539	100.0	234,799	100.0	336,094	100.0	351,098	100.0

出典：日本関税協会「外国貿易概況」、財務省（旧大蔵省）「貿易統計」、IMF, International Financial Statistics, July 2002 よりジェトロ計量分析チーム作成

プラスの影響を受けている企業1,830社を業界別にみると、卸売業界（933社）と製造業界（559社）に多い。卸売業界では、特に「繊維・繊維製品・服飾卸売業」（202社）が目立つ。円高により安価な輸入品の流入が止まらない同業種だが、「海外工場との取引のため、仕入れ単価が下がる」（布製帽子製造、岡山県）という回答に見られるように、これまで進めてきた海外生産へのシフトが奏功する形となっている。

円高進行にプラスの影響がある企業の業種別内訳

業種	「プラス面での影響がある」と回答した企業数	全企業数	比率%
家具類小売業	7	17	41.2
繊維・繊維製品・服飾品卸売業	121	308	39.3
サービス（電気・ガス・水道・熱供給業）	5	13	38.5
その他の卸売業	202	618	32.7
繊維・繊維製品・服飾品製造	51	162	31.5
専門商品小売業	50	165	30.3
飲食料品・飼料製造	146	498	29.3
飲食料品卸売業	162	560	28.9
農・林・水産	11	40	27.5
その他製造	37	145	25.5
繊維・繊維製品・服飾品小売業	15	60	25.0
建材・家具・窯業・土石製品卸売業	132	628	21.0
建材・家具・窯業・土石製品製造	79	390	20.3
家電・情報機器小売業	15	76	19.7
飲食料品小売業	19	99	19.2
各種商品小売業	17	89	19.1
その他の小売業	2	11	18.2
化学品製造	69	470	14.7

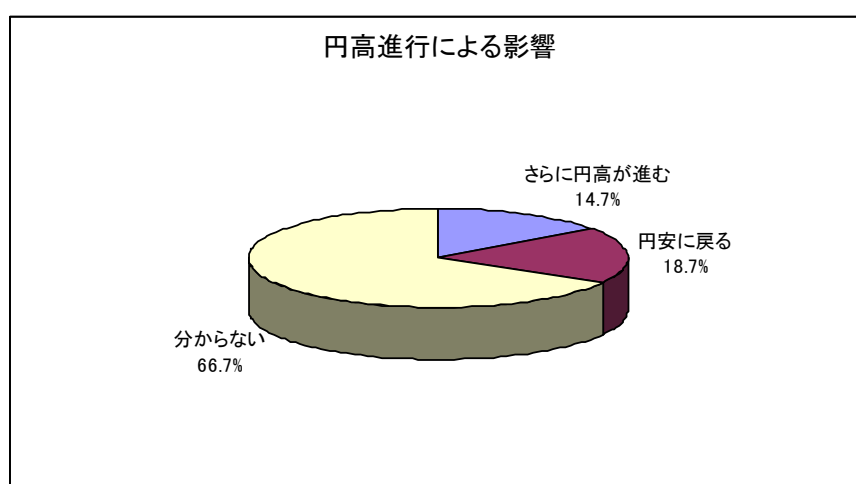
一方、マイナスの影響を受けている企業2,334社を業界別にみると、同様に製造業(970社)、卸売業(848社)の2業界に集中している。製造業界では、特に「機械製造」(212社)、「精密機械・医療器械製造」(38社)など機械関連メーカーで比率が高い。「輸出(特にアメリカ)比率の高い電気メーカーからは、約30%の購入単価引き下げを要求された」(精密ボールネジ製造、福島県)との回答に見られるように、円高進行による影響は大企業だけでなく、下請けの中小企業へも値下げ要求という形で表れているのである。

円高進行にマイナスの影響がある企業の業種別内訳

業種	「マイナス面での影響がある」と回答した企業数	全企業数	比率%
再生資源卸売業	14	18	77.8
機械製造	212	528	40.2
サービス(放送業)	10	25	40.0
精密機械・医療器械製造	38	100	38.0
電気機械製造	166	483	34.4
輸送用機械・器具製造	28	88	31.8
鉄鋼・非鉄・鋳業	179	589	30.4
化学品製造	126	470	26.8
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	121	492	24.6
サービス(電気・ガス・水道・熱供給業)	3	13	23.1
機械・器具卸売業	313	1,503	20.8
化学品卸売業	87	424	20.5
繊維・繊維製品・服飾品製造	33	162	20.4
運輸・倉庫	87	434	20.0
農・林・水産	8	40	20.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	27	142	19.0
その他の卸売業	116	618	18.8
自動車・同部品小売業	12	66	18.2

次に、為替が今後、どのように推移すると思われるか尋ねた結果、「さらに円高が進む」と回答した企業は1万3,670社のうち3,711社、全体の27.1%に過ぎず、「円安に戻る」と回答した企業数4,758社、同34.8%を下回った。

ただし、「分からない」と回答した企業が5,201社、同38.0%に達しており、為替動向は予断をゆるさない状況だ。



各指標から

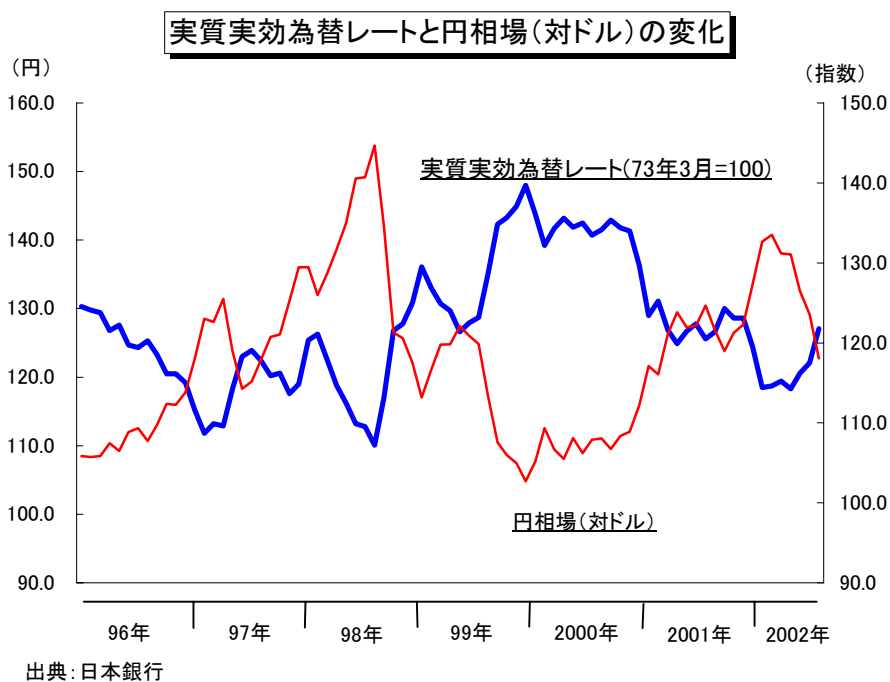
日本の輸出競争力の低下は避けられず

日銀は、デフレ・スパイラルを回避し景気を下支えするために金融緩和政策を行い、これまで円売りドル買いを推し進めてきた。金融の量的緩和は、マネタリー・ベースの拡大による円安効果をもたらし、今年2月には1ドル130円前半で推移していた。

しかし、今年の3月以降は米国経済に対する先行き不透明感などから円高ドル安が進行し、8月に入って1ドル120円を割り込む状況が続いている。

月例経済報告でも取り上げられているように、輸出の増加は国内の生産活動をけん引し、景気底入れの大きな要因となった。しかし、7月下旬には1ドル115円台を記録し、8月に入っても持続的な円高傾向に変化はなく、この長期的な円高が日本の輸出競争力を低下させ、景気回復に向けた動きを失速させるのではないかと懸念されている。

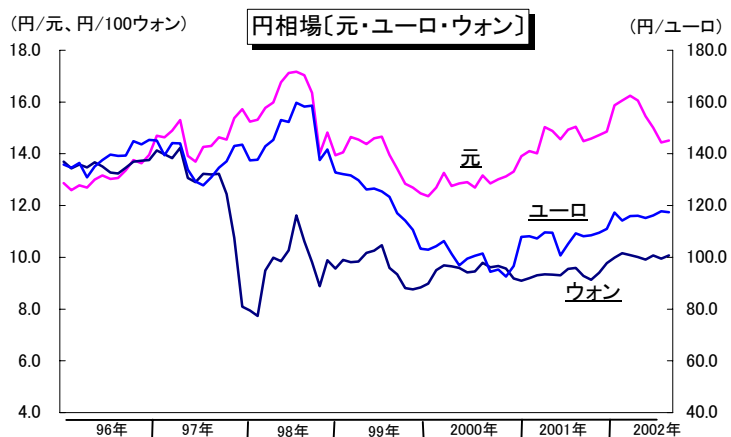
ここで、日本の対外輸出競争力を実質実効為替レートから見ると、2000年以降強まる傾向にあったものが、3月頃から低下の方向に転じていることがわかる。対外輸出額の約3割を占めるアメリカとの為替の動きに、ほぼ反比例して輸出競争力が低下してい



るのである。85年のプラザ合意時に、アメリカへの輸出額が約4割を占めていたことを考えれば、日本の輸出競争力に及ぼす影響は多少弱まってきた感もあるが、実質実効為替レートの推移からも、依然としてアメリカの影響は大きく、対ドルでの為替レートが市場で注目されるのうなずける結果だ。また、それはアジア・ヨーロッパ地域の通貨との比較からも、円安傾向が弱まり、対中国では急速な円高傾向にあることが大きく影響していると考えられる。アメリカも含めた相対的な円高傾向が、日本の輸出競争力を低下させることは避けられない状況だ。

また、TDB 景気動向調査では、円高による仕入れ単価引き下げ要請で、デフレ圧力が高まってきているという声が多数聞かれた。さらに、円高によるマイナスの影響が機械

関連メーカーに集中していることから、国内設備投資の低迷に拍車を掛ける恐れがある。これ以上の円高は日本経済の回復にとって大きな障壁となり、「底を打った」とされる景気をさらに下打ちする懸念すらある。今後の日本の自立的な景気回復のためには、構造改革



出典：日本銀行

による抜本的な景気回復策と、それを補完する金融の安定的な政策によって、国内消費の増加と、企業の設備投資活動の回復を促していくことが重要となる。

【実効為替レート】日本の輸出競争力の傾向をとらえる指標。一般的に日本とアメリカの為替レートで円高、円安という場合、円高になれば輸出に不利な傾向が、円安になれば輸出に有利に働く傾向が強まると言われる。しかし、円高・円安による日本の相対的な対外輸出競争力を見るには、対アメリカだけではなく、多くの貿易相手国との為替レートに目を向ける必要がある。

最近の発表では日本の全輸出額に占めるアメリカのウェイトは約3割である。その他6割以上の貿易相手国との為替レートを考慮して、日本の輸出競争力の傾向を相対的にとらえる必要がある。そこでアメリカを含めた各貿易相手国との為替レートの影響を相対的に指数化したものを、実効為替レートという。これは名目値で、この名目実効為替レートに各国の物価変動の影響を取り除いたものを、実質実効為替レートという。

実質実効為替レートは、円が変動相場制に移行した直後の1973年3月を100として指数化されている。相対的に円高になると指数も上昇し、日本の対外的な輸出競争力は低下する傾向にあり、相対的な円安による指数の低下は、輸出競争力が上昇傾向にあると判断される。逆にいえば、指数の上昇は円安圧力を生み、指数の低下は円高圧力を生むともいえる。このように実質実効為替レートとは、各貿易相手国との為替の動きに物価変動の影響を考慮して、相対的な円の動向をつかむことで、日本の輸出競争力の変化を表すことが可能となるのである。

日本銀行では実効為替レートを算出するときに使用する対象通貨を、「日本の全輸出額に占める当該相手国・地域のウェイトが1%を超える国・地域」とし、現在は15通貨（ユーロ圏12カ国を含む26の国と地域）を対象としている。この対象国・地域は、日本の全輸出額の約9割を占めている。実質実効為替レートは、為替の変動が日本の輸出競争力を相対的にどう変化させているかを考える上で重要な指標となるのである。

2.企業業績 DI

2-1. 売り上げ DI

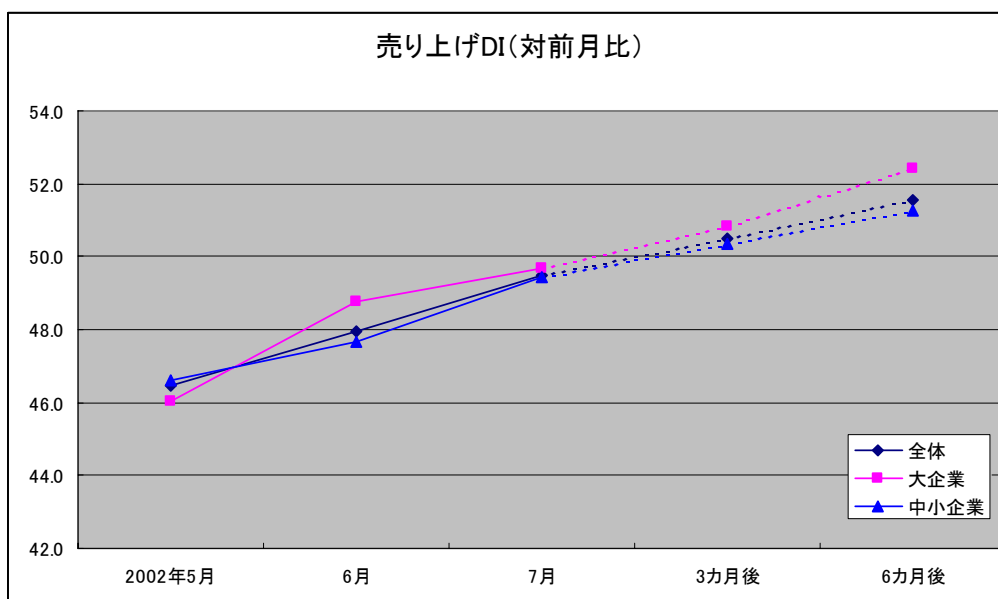
前月実績との比較で 49.5、前月比 1.6 ポイント増と 2 カ月連続して改善、先行きも判断の分かれ目となる 50 を上回る

企業の売り上げ DI は前月実績との比較で 49.5 となり、前月比 1.6 ポイント増と 2 カ月連続して改善した。また、先行きについても、3 カ月後が 50.5、6 カ月後が 51.5 とともに 50 を超えている。

規模別では、前月実績との比較で大企業が 49.7、中小企業が 49.5 となり、いずれも前月より回復した。特に中小企業は前月比 1.8 ポイント増と大幅に回復した。

業種別では、前月実績との比較で「家具類小売」(38.5)が前月比 0.7 ポイント悪化し、51 業界のなかで唯一 40 割れとなるなど、小売業界で前月比マイナスが目立った。また、「郵便・電気通信サービス」(49.0)や「メンテナンス・警備・検査サービス」(50.2)などサービス業界では、全体的に DI は高水準ながらも前月より悪化した業種が目立つ。

地域別では、前月実績との比較では「北陸」(47.9)を除く 8 地域で前月比上昇した。しかし、「北海道」「東北」「北陸」「四国」の 4 地域では、6 カ月後の先行き見通し DI が依然として判断の分かれ目となる 50 を下回っており、全体的に地方圏では底ばいが続いている。



2-2. 仕入れ単価 DI、販売単価 DI

仕入れ単価 DI は 48.0、販売単価 DI は 44.4、ともに前月より悪化し、デフレ傾向続く

仕入れ単価については、対前月比で「上昇」と回答した企業は全体の 6.8%、「低下」と回答した企業が同 17.0%、「変化なし」と回答した企業が同 71.0%（非回答 5.2%）となり、DI は 48.0 となった。

前月比 0.1 ポイント減と 2 カ月連続の悪化で、判断の分かれ目となる 50 割れが続いている。売り上げ DI は緩やかな回復傾向にあるが、仕入れ単価に改善の見通しはまったく立っていない。

一方、販売単価については、対前月比で「上昇」と回答した企業は全体の 3.2%、「低下」と回答した企業が同 29.2%、「変化なし」と回答した企業が同 63.4%（非回答 4.2%）となり、DI は 44.4 となった。

前月比 0.1 ポイント減にとどまっているものの、依然として判断の分かれ目となる 50 を下回っており、デフレ傾向が続いていることを示唆している。

仕入れ単価の低下は仕入れた側にとっては利益幅の上昇につながりプラス効果にもなりうるが、販売単価 DI の低迷が続いており、プラス効果が相殺されている。

また、供給側にとっては売り上げの減少に直結するだけに、仕入れ単価の低下は国内経済にマイナス効果をもたらしている。

2-3. 在庫 DI

在庫 DI は 47.1 と前月と同水準、設備稼働率の低迷で在庫は減少傾向

在庫 DI は、対前月比で「増加」と回答した企業は全体の 10.6%、「減少」と回答した企業が同 21.9%、「変化なし」と回答した企業が同 52.8%（非回答 14.7%）となり、DI は前月と同水準の 47.1 となった。

売り上げ DI の上昇は在庫 DI の低下を招くが、設備稼働率 DI（48.9）も判断の分かれ目となる 50 を下回っていることも一因となって、在庫水準は減少傾向が続いている。

2-4. 設備稼働率 DI

対前月比で 48.9、前月比 0.8 ポイント増加だが、依然として判断の分かれ目となる 50 を下回る

企業の設備稼働率 DI は、対前月比で 48.9 と前月比 0.8 ポイント増、対前年同月比でも 46.6 と同 0.3 ポイント増加した。しかし、依然として判断の分かれ目となる 50 を下回っており、停滞感が強まっていることに変わりはない。

規模別では、対前月比で大企業が 49.3 で前月比 0.6 ポイント増、中小企業が 48.8 で同 0.8 ポイント増となり、いずれも 2 カ月連続して改善した。

業種別では、対前月比で「輸送用機械・器具製造」(54.4) が前月より 2.8 ポイント上昇し、2 カ月連続して判断の分かれ目である 50 を上回った。しかし、製造業界で 50 台はこのほか「電気機械製造」(50.4) と「飲食料品・飼料製造」(50.2)、「建材・家具、窯業・土石製品製造」(50.0)、「鉄鋼・非鉄・鋳業」(50.0) の計 5 業種で、それ以外の 7 業種ではすべて依然として 50 割れが続いている。

また、「家具類小売」(46.4) は前月より 8.3 ポイントの大幅改善となったものの、DI は「その他」(43.9) を除くと「金融」(46.4) と並んで最低水準となっている。

地域別では、対前月比ではすべての地域で改善した。特に「北海道」(49.2)、「中国」(48.7)、「四国」(48.4) の 3 地域では前月比 1.0 ポイント以上の改善幅となっている。しかし、対前年同月比では「北陸」(45.7)、「東海」(45.2)、「四国」(45.2)、「九州」(47.6) の 4 地域で悪化した。

2-5. 従業員数 DI

「社員」は前月比 0.3 ポイント減の 48.6、「パート・アルバイト」は 3 カ月連続 50.1 で、判断の分かれ目となる 50 を超える

企業の従業員数 DI は、対前月比で「社員」が前月比 0.3 ポイント減の 48.6 と 2 カ月連続して悪化したのに対し、「パート・アルバイト」は 3 カ月連続して 50.1 と判断の分かれ目である 50 を上回った。「社員」の雇用意欲が悪化を続けているのとは対照的に、「パート・アルバイト」への旺盛な代替意欲傾向が続いている。

規模別では、「社員」は大企業が対前月比 47.7、中小企業が同 48.9 となり、ともに悪化した。一方、「パート・アルバイト」は大企業が対前月比 50.2 と前月より 0.3 ポイント改善しており、大企業の「パート・アルバイト」に対する意欲の上昇を示した。

業種別では、「社員」は対前月比で「家具類小売」（47.1）が前月比 1.9 ポイント減少するなど、小売業界で前月比上昇したのは 9 業種中「各種商品小売」（50.6）のみであった。

一方、「パート・アルバイト」は「自動車・同部品小売」（51.1）をはじめ、9 業種中 6 業種で DI が前月より上昇している。

地域別では、「社員」は「北陸」（48.4）など 3 地域で前月より改善したが、0.1～0.2 ポイントの小幅改善にとどまっている。その他 6 地域ではいずれも悪化した。

一方、「パート・アルバイト」は 9 地域中 4 地域でわずかに悪化した。すべての地域で判断の分かれ目となる 50 を上回っており、堅調な推移が続いている。

2-6. 時間外労働時間 DI

対前月比で 48.4、前月比 0.7 ポイント増と 2 カ月連続して上昇

時間外労働時間 DI は対前月比で 48.4 となり、前月より 0.7 ポイント増と 2 カ月連続して上昇した。また、対前年同月比でも 0.3 ポイント上昇している。従業員数（社員）DI は低迷を続けているが、その反動によるものと考えられ、判断の分かれ目となる 50 を下回っている状況では楽観はできない。

規模別では、対前月比で大企業が 48.2 で前月比 0.6 ポイント上昇、中小企業が 48.5 で同 0.7 ポイント改善した。しかし、大企業は全体平均（48.4）を下回っており、相対的に見ると依然として厳しい。

業種別では、対前月比で「輸送用機械・器具製造」（54.4）が前月より 4.4 ポイント上昇、「電気機械製造」（50.7）も同 1.3 ポイント上昇し、判断の分かれ目となる 50 を上回った。

一方、「金融」（48.1）は同 1.2 ポイント減少したほか、「情報サービス」（49.4）や「人材派遣・紹介サービス」（48.7）などサービス業界では DI が低下した業種が目立った。

地域別では、対前月比ですべての地域が改善した。特に「北海道」（49.0）は前月比 1.7 ポイントの改善で、これまで最も高かった「関東」（48.5）を超えた。

一方、「四国」（47.3）、「九州」（47.9）の 2 地域は改善したとはいえ、依然として DI は 48 を下回る低水準であり、全国に比べて回復力は脆弱である。

3.設備投資意欲 DI

前月比 0.3 ポイント減の 45.5 で、2 カ月連続して悪化、中小企業の投資マインドの低迷傾向続く

設備投資意欲DIは45.5となり、前月より0.3ポイント減と2カ月連続して悪化した。設備稼働率DI(48.9)は前月比0.8ポイント改善したものの、新規に設備投資を行う意欲に回復傾向は見られない。

規模別では、大企業が46.4で前月比0.4ポイント減、中小企業は45.2で同0.3ポイント減とともに悪化した。大企業と中小企業の格差は前月よりわずかに縮小したものの、中小企業の設備投資マインドの低迷傾向は依然として続いている。

業種別では、「建設」(42.3)が前月比0.4ポイント悪化して51業種のなかで最低水準となった。また、「機械製造」(43.8)の同1.3ポイント悪化をはじめ、最も設備投資額が大規模な製造業界では12業種中9業種でDIが低下した。

地域別では、前月よりDIが改善したのは「北海道」(44.1)と「東海」(45.3)の2地域のみであった。これにより、「関東」(46.2)と「九州」(45.6)を除く7地域では全国平均(45.5)を下回っており、全国的に厳しい状況が続いている。

4. 雇用DI

「社員」の3カ月後の雇用DIは49.5と厳しいが、「パート・アルバイト」は3カ月後50.7、6カ月後50.9とともに判断の分かれ目となる50を上回る

雇用DIは、「社員」が3カ月後49.5、6カ月後49.3となり、「パート・アルバイト」が3カ月後50.7、6カ月後50.9となった。いずれも3カ月後については前月と同水準だったが、6カ月後は悪化。先行きの雇用環境は厳しいことを表す結果となっている。

しかし、「パート・アルバイト」のDIは3カ月後より6カ月後が高く、いずれも判断の分かれ目となる50を上回っており、従業員数DIの推移と同様、「パート・アルバイト」は比較的堅調に推移していると言える。

規模別では、「社員」は大企業が3カ月後47.9、6カ月後47.6となり、中小企業は3カ月後50.0、6カ月後49.9となった。3カ月後、6カ月後ともに中小企業のDIの方が高く、従業員の多い大企業の雇用削減圧力の高さが目立つ。

一方、「パート・アルバイト」については大企業が3カ月後50.3、6カ月後50.6と上昇し、ともに50を超えているうえ、中小企業では3カ月後50.9、6カ月後51.4にまで達している。

業種別では、「社員」「パート・アルバイト」とともに小売業界での雇用意欲が高い。特に「社員」DIをみると、「家電・情報機器小売」、「自動車・同部品小売」など9業種中6業種で3カ月後、6カ月後ともに判断の分かれ目となる50を上回った。

一方、製造業界では、「社員」DIが50を超えた業種はなく、雇用の削減圧力が高い結果となっている。

地域別では、「社員」は「関東」が引き続き3カ月後、6カ月後ともに判断の分かれ目となる50を上回った。これに対し、「東海」、「中国」、「九州」の3地域では3カ月後、6カ月後ともに前月より悪化し、50割れが続いている。

一方、「パート・アルバイト」は「北海道」の6カ月後のみ50割れとなっているほかは、すべて50を超えている。

5. 金融機関の現在の融資姿勢

**金融機関の融資姿勢は「消極的」が3割を占め、DIは前月比0.4ポイント減少
悪化の47.3、2カ月連続して悪化**

金融機関の融資姿勢については、「積極的」と回答した企業が23.8%、「消極的」と回答した企業が30.0%、「変化ない」と回答した企業が40.9%（非回答5.3%）となり、DIは47.3と前月比0.4ポイント減少、2カ月連続して悪化した。

規模別では、大企業は前月比0.1ポイント悪化の47.3、中小企業は同0.5ポイント悪化の47.3となり、同水準となった。しかし、悪化幅は中小企業の方が大きく、中小企業に対する金融機関の慎重姿勢を表す結果となった。

業種別では、「医薬品・日用雑貨品小売」（55.4）や「人材派遣・紹介サービス」（51.9）といった業況が比較的堅調な業種でDIが高い。

一方、「不動産」（41.2）や「金融」（39.5）など不況業種では全体平均（47.3）を大きく下回る状況が続いている。また、「建材・家具、窯業・土石製品卸売」（46.5）や「機械・器具卸売」（47.0）など卸売業界では、DIが悪化する業種が目立った。

地域別では、前月比1.1ポイント改善した「北海道」（49.8）と、前月と同水準だった「中国」（51.8）を除いて、すべて前月より悪化した。特に「東北」（45.4）と「関東」（45.3）の低迷が目立つ。

一方、「北陸」（52.0）と「中国」（51.8）の2地域では、判断の分かれ目となる50を上回っている。